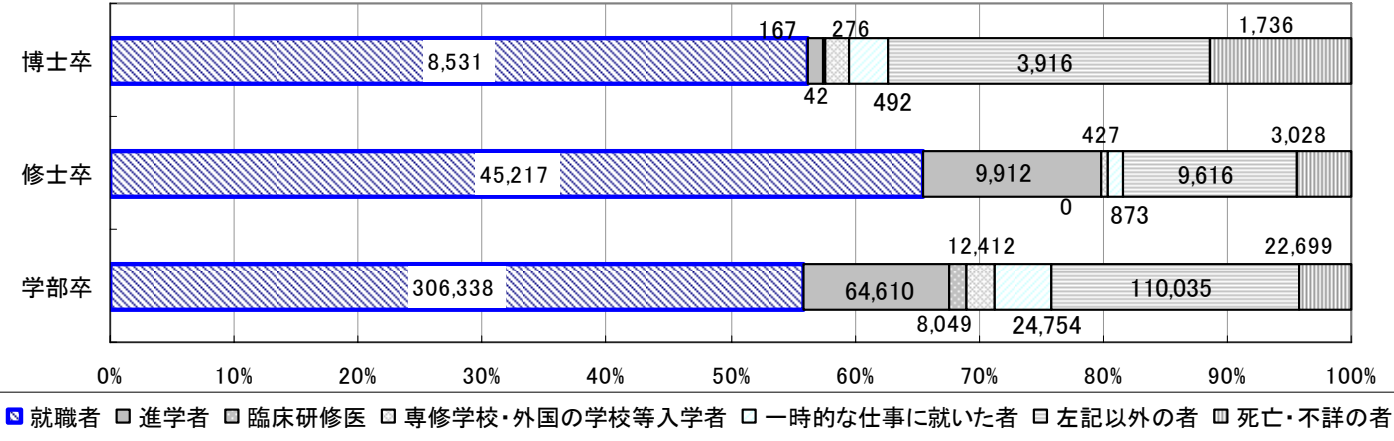


### 3. ポストドクター等のキャリアパスについて

・博士課程を修了して、就職する者の割合は約5割強。

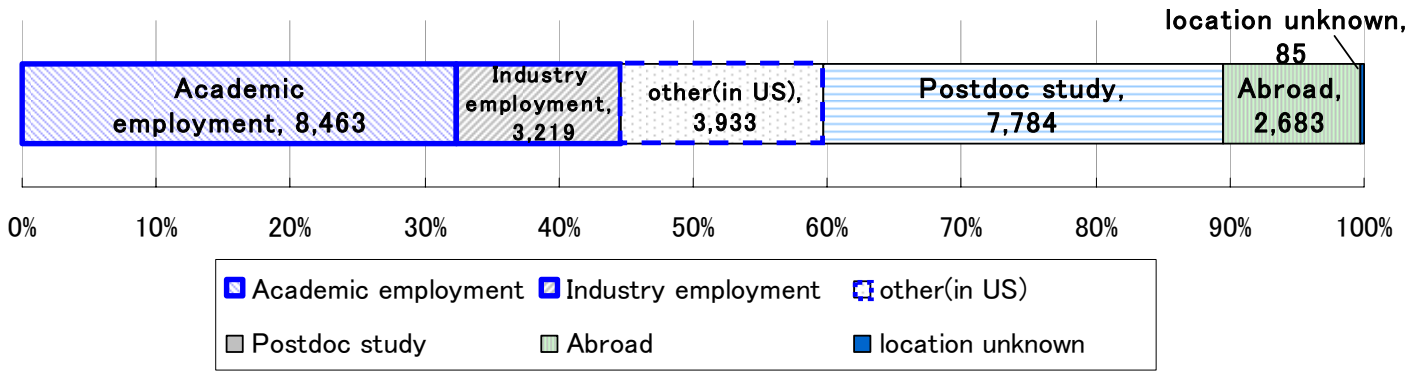
第3－1図 大学の卒業者の進路別内訳(平成16年3月修了者) ※全分野



(注)ポストドクターについては、「就職者」または「一時的な仕事に就いた者」「左記以外の者」のいずれかに含まれる。

(資料)  
平成16年度学校基本調査を元に作成

(参考)米国の博士号取得者の進路内訳(2003) ※全分野



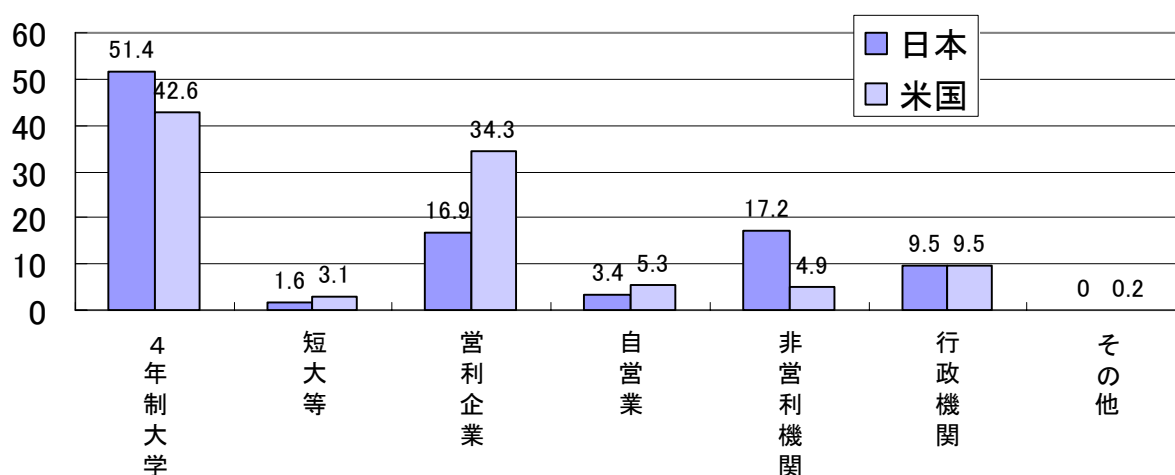
(注)"other (in US)"には、米国内の公的機関、政府、非営利機関、小中学校教員、その他雇用者または不明者が含まれる。

(資料)  
National Science Foundation , Science Resources Statistics : Science and Engineering Doctorate Awards 2003 を元に文部科学省で作成

- ・我が国の博士号取得者の雇用部門としては、4年制大学がもっとも多いが、分野によりかなりの差がある。
- ・米国では、我が国に比べ、営利企業の割合が大きくなっている。

### 第3－2図 日米の博士号取得者の活動実態

日米の博士号取得者の雇用部門別分布



注) 産業界の保健医療関係は、「営利企業」「自営業」と回答したものを含め、全て「非営利機関」に区分

出典：日本総合研究所「日米の博士号取得者の活動実態に関する調査研究」

### 博士号取得分野と雇用部門の相関

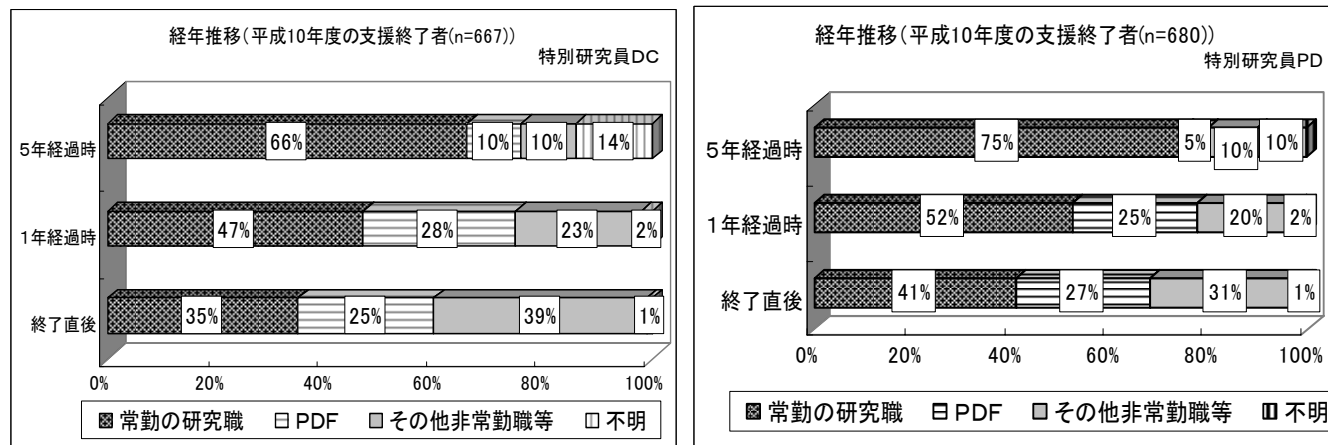
博士号取得分野	雇用部門別割合 (%)		
	4年制大学	営利企業	非営利機関
理学部	66. 8	16. 5	2. 8
工学部	53. 5	29. 4	3. 1
農学部	55. 8	16. 9	7. 4
薬学部	45. 0	36. 7	7. 3
医学部・歯学部	31. 1	4. 1	48. 6

出典：日本総合研究所「日米の博士号取得者の活動実態に関する調査研究」

- ・制度や支援形態により異なるものの、ポスドク採用期間終了直後に常勤の研究職を得る者がいる一方で、任期付や非常勤の研究職についている者も相当数存在すると見られる。
- ・(特別研究員の場合)採用期間終了後5年経過時で、約8割近くが常勤の研究職を得ている。

### 第3-3図 ポスドクター終了後の進路(フェローシップ型の例)

(独)日本学術振興会 特別研究員事業終了者の進路



※PDF:ポスドクトラルフェローの略。常勤の研究職には任期付採用の場合も含む。

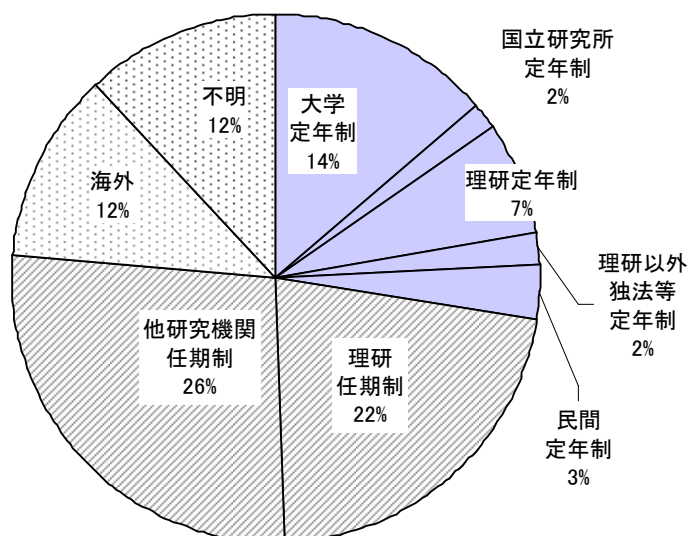
#### 特別研究員事業(独立行政法人日本学術振興会)

我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する事業。博士課程(後期)在学者(DC), 博士課程修了者(PD)を対象。支援期間は最長3年。

(資料)独立行政法人日本学術振興会調べ。

### 第3-4図 ポスドクター終了後の進路(独立行政法人雇用型の例)

(独)理化学研究所 基礎科学特別研究員終了後の進路



#### 基礎科学特別研究員制度 (平成元年度～)

自らの研究計画に基づき、その研究を主体的に遂行する意志のある若手研究者が独創的な研究課題を提案し、独立行政法人理化学研究所を研究実施場所としてその研究を遂行するもの。35歳未満で博士号取得者または同等の能力を有する者を対象(契約期間1年、最長で3年まで更新)

(資料)独立行政法人理化学研究所調べ。平成11～15年度の累計値。

### 第3-5図 多様なキャリアパスの例

